町民と共に歩む町議会をめざして（1月31日）

１月31日午後2時から町民センター3階大会議室で、町議会が主催する講演会と意見交換会が開催されました。

講演会は、大正大学社会共生学部公共政策学科教授の江藤俊昭教授が、「町民と共に歩む町議会を考える」～町民の役割・議会の責任～という演題で行いました。約30人の町民の皆様とともに、先進自治体の事例も聞きながら、住民自治の根幹は議会であることと、その責務を再認識いたしました。

しかし、一般質問は重要ではあるが議案審議がより重要であるという点については、意味を理解しつつも、自分としてはこれからも一般質問にはこだわりたいと思いました。工夫を重ねるとともに、政策提言につながる質問をめざし継続して行っていくことを、残りの任期の新たな目標として据えることにしました。

第二部の「意見交換会」では、町民の皆様から、美瑛消防署と組合議会の件や一般質問のあり方、除雪と財源、観光地のトイレ、議会の監視機能などなど町民の皆様の意見を伺い、議員が答えていく形式で行われました。私は11番目（議席番号順）だったので、当たらないかな？と聴くほうに専念していたのですが、急にお鉢が回ってきました（汗）。一生懸命に分かりやすく自分の考えをお伝えしようと思ったのですが、「何言ってるんだか・・・。」と思われた方もいたのではないでしょうか？お詫びに、個人的にではありますが、いつでもどなたでも意見交換させていただきます。ぜひ勉強をさせてください。今後ともよろしくお願いいたします。

第１１号の内容　付録 美瑛町の資金運用表

☆特集：財政と公共工事
①資金運用表って何だ？
②美瑛町建設事業費30年の推移
☆「ヴェルグルの奇跡」
☆気になることば
☆次号の予告

町政に活力を！
まちづくりに希望を！

青田ともふみ　検索

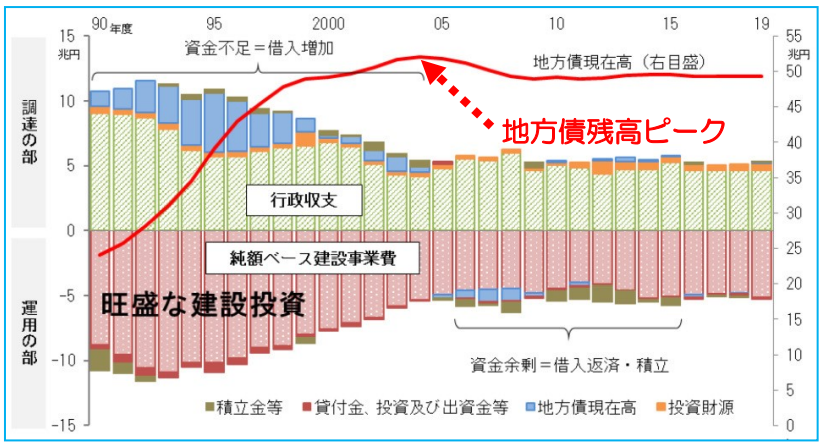
QRコードでアクセス

※この町政報告やホームページの内容は全て議員個人の見解、意見であり、美瑛町議会の見解、意見ではありません。

◆特集 財政と公共工事　①資金運用表って何だ？

先日「プロが教える自治体の財政診断入門」というセミナーに参加し、「これは使えそう！」と思ったツールが「資金運用表」です。 ざっくりと言えば、これによって、

- 自治体の財政構造が一目瞭然（横線上が調達、下が運用で上下対称）
- 過去30年の推移から財政の悪化や改善の動きが分かる。そんな表です。

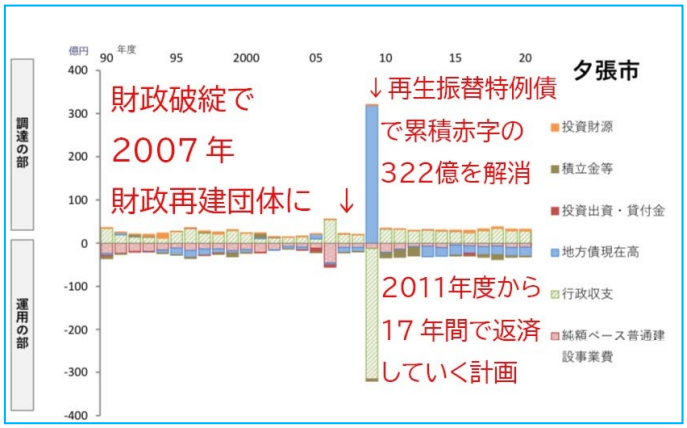


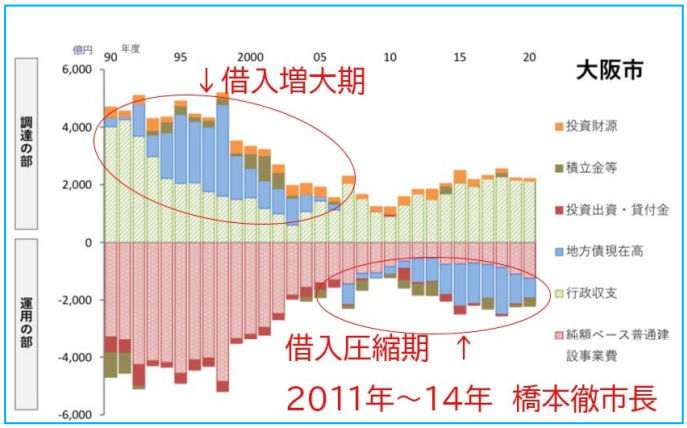
まず左は、全国の自治体をまとめた表になります。90年代は全国的に建設投資が盛んに行われていたことがわかります。

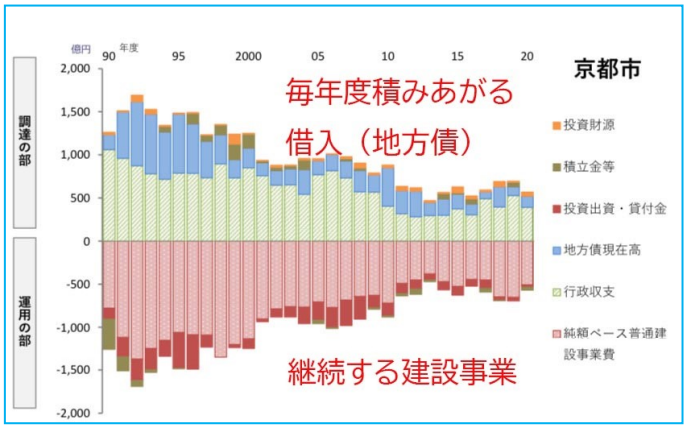
ポイントの一つは行政収支と純額ベース建設事業費（以下建設事業費）のバランスです。

また、地方債の借入と返済の状況も良く分かります。イメージしやすいように、他の自治体も調べてみました。

右の表は財政破綻した夕張市です。長く青い棒グラフは、赤字を解消するための国のおまとめ融資（再生振替特例債）で、返済は17年続きます。夕張市の借金の残高は、1月末日現在で約272億円（再生振替特例債の残高は126億円）です。※美瑛町の地方債残高は約134億円



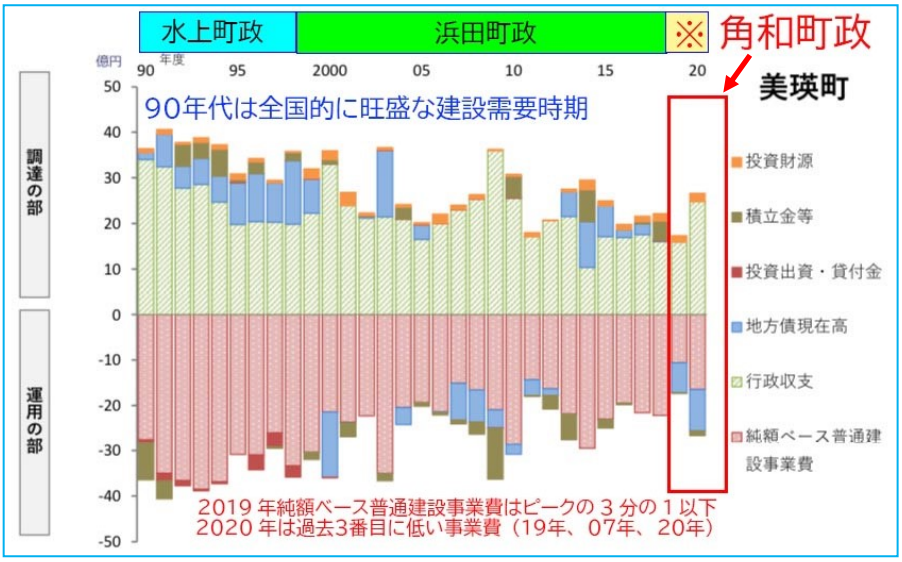




上の表は、橋本徹市長の強烈なリーダーシップで財政再建に取り組んだ大阪市（左）と、バブル期の地下鉄建設工事や昭和から続く手厚い医療や福祉の独自施策が重荷となって、数年後の財政破綻が懸念されている京都市です。

地方債発行（青色）と、行政収支（緑）を超える建設事業費（赤色）の傾向が続いています。財政悪化の理由をこのグラフからも推察することができます。

②美瑛町建設事業費30年の推移



90年代は全国的に建設投資が盛んに行われ、本町でも行政収支を超える事業が行われてきたのは、その時代の特徴かもしれません。

大阪市や京都市も同じように借入を行い、それを財源にして行政収支を上回る建設事業費となっています。

2000年代になると、全国的には前頁の赤線のグラフのように04年が地方債残高のピークとなり、美瑛町でも償還を進めつつ、基金も積み立てられていきました。

本町の地方債残高のピークは03年の149億6千8百万円でした（別紙）。

さて、2019～20年度に地方債の償還が高水準で進められましたが、建設事業費は大幅に落ち込みました。町内の建設関係者からも仕事が激減した話を伺いました。極端な建設事業費の削減は、税収減や雇用悪化など地元経済に悪影響を及ぼし、国の経済対策や域内経済循環を高めるための地域通貨による経済効果に冷水を浴びさせることになりかねないと危惧しています。美瑛町の建設業界、またそこに働く人々の暮らしに、今一度目を向ける必要があると思っています。

「ヴェルグルの奇跡」

昔話を一つ。時は1932年。大恐慌にみまわれていたオーストリアのヴェルグルという人口5千人の小さな町は、５百人以上の失業者であふれていました。税収は激減し、負債は膨れ上がり、街は破綻寸前まで追い込まれました。

ヴェルグルのミヒャエル町長は、議会に①ヴェルグルで通用する地域通貨の発行と、②公共工事を推進（道路や公共施設の建設）し、労働者への支払いに地域通貨を使うことを提案。議会も賛同し、町全体で取り組むことになりました。

この地域通貨は、町内のみで通用するもので証書を印刷し、紙幣として配布されました。ただしこの証書は、月が変わるたびに額面の1%相当の価値を失う仕組みでしたので、人々は早めに証書を使おうとしてすごい勢いで流通し始めました。

地域通貨が回転することで、何倍もの経済効果を生み出します。公共工事により町中が整備され、失業者は減り、税収も増え始めました。

経済は回り続け、そうした結果ヴェルグルの経済は復活したそうです。めでたしめでたし。

ヴェルグルの地域通貨（労働証明書）

気になることば「定住人口・交流人口・関係人口」

北海道唯一の女子硬式野球クラブチーム「ホーネッツ・レディース」が、昨年主な活動拠点を札幌市に隣接する喜茂別町に移しました。

選手に仕事を紹介し、**定住人口（移住）**の増加や**交流人口（観光など）**の拡大を図ることで、地域おこしとチーム強化の一挙両得を目指しているそうです。

喜茂別町の内村俊二町長は、「野球を続けながら、喜茂別で働いて、生活を長く続けていただけるような環境づくりを進めていきたいと思います」と語ったとの報道がありました。女子野球も盛んになっていることから、私も注目しています。

ホーネッツ・レディースのロゴマーク

岸田総理は、令和3年12月6日に行った所信表明演説で「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、地域活性化の起爆剤にしようとしています。

この構想は、地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できるようにするものです。

コロナ禍の影響により、東京の一極集中にかげりが生じてきたといわれています。また、この構想実現により、地方が抱える課題（仕事の確保、成長産業の創出、教育機会の充実など）の解決につながり、大都市から「地方への新しいひとの流れ」が生まれ、**関係人口（地域や地域の人々と多様に関わる）**の拡大も期待できるのではないでしょうか。

移住してきた方やセカンドホームで移住体験されている方に、お会いして話を伺って、あらためて実感するのは、美瑛町には多くの魅力と可能性があるということです。

コロナ収束後には、地方への移住を考える人が増え、美瑛町にも年間100人を超える人々が移り住む時代もすぐに来ることでしょう。

野球での地域おこしも、デジタル田園都市国家構想もワクワクする話です。今後も夢と希望をもって、美瑛町議会の一員として議員活動に精進して参ります。

☆☆☆　次号の予告　☆☆☆

「中年老い易く学成り難し」私のことです(笑)。最近購入した本を読んでも、なかなか頭に入ってこず。また、1月に地方議員対象のセミナーをいくつか受講しましたが、理解するのにも四苦八苦。来月号で一部ご紹介したいと考えています。

令和4年第２回定例会が2月28日、3月1日、14日、18日の予定で開催されます。3月は予算審査特別委員会もあり、こちらは15日から17日の3日間で開催されます。このため次号は、2月28日と3月1日までの議会の内容を含めてお伝えいたします。このため発行が少し遅れてしまいますが、あらかじめご了承ください。